

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

石川県 七尾市

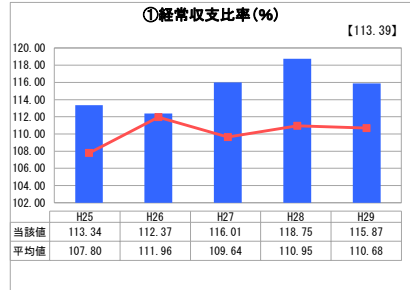
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	71.00	90.61	3,322	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
53,927	318.29	169.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,392	104.28	464.06

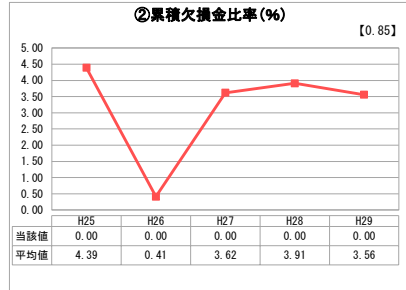
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

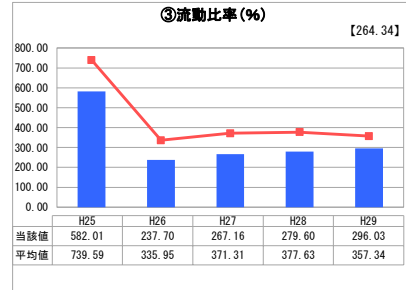
## 1. 経営の健全性・効率性



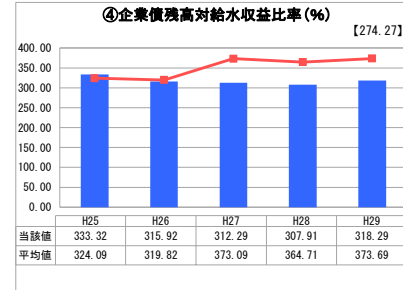
「経常損益」



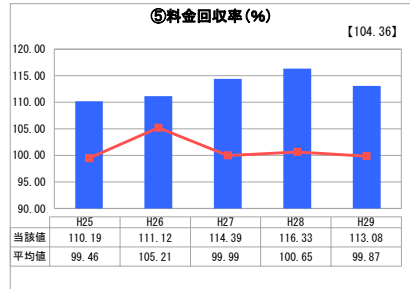
「累積欠損」



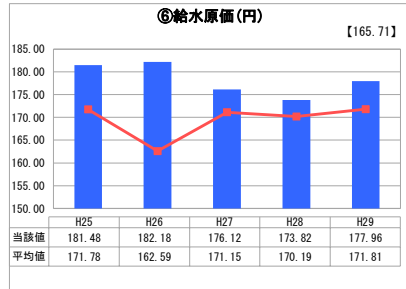
「支払能力」



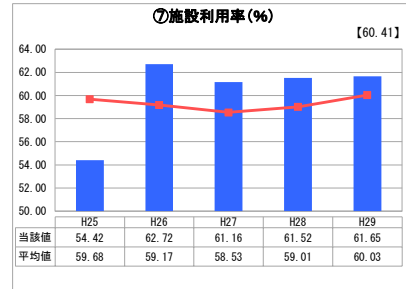
「債務残高」



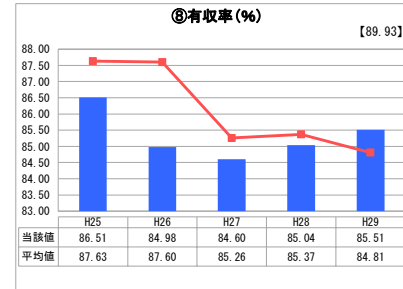
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

有収水量は、大口需要者の使用量の増減や夏場の猛暑及び冬場の融雪規模により毎年度増減があるが、一般家庭においては減少傾向にある。一方、H22年度から簡易水道再編推進事業により簡易水道を上水道へ順次統合しており、減価償却費及び設備管理費は増加傾向にある。

① 経常収支比率及び⑤料金回収率は、H27年度から県水の責任水量の引き下げや協定水量の見直しの影響などにより増大している。H29年度は給水収益の減や、減価償却費及び資産減耗費の増により下降したが、100%を超えており累積欠損もないことから健全な経営状況といえる。⑥給水原価も同じ理由だが、類似団体と比べると有収水量に対する費用は大きい。

③流動比率は新会計基準適用により1年以内償還企業債を流動負債に計上したためH26年度で急激に下がっているが、短期的支払能力は確保されているといえる。

④企業債残高対給水収益比率の増は、簡易水道統合の年に企業債残高が増加しているものである。

⑦施設利用率の増減は、使用量の増減及び統合による配水能力の増によるもので、類似団体と比べても概ね良好である。⑧有収率は漏水及びメーター不感が懸念され、対策としてH28年度から漏水懸念箇所を重点的に調査し有収率の向上に努めている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について、H26年度から高いのは、新会計基準適用により償却累計額が増加したことによるものである。②管路経年率は、H29年度で耐用年数に達した管路が増加しており、今後も資産の老朽化が進むことが予想される。法定耐用年数をむかえる管路及び施設の更新費用を確保しつつ、まだ残存している石綿管の更新を順次行っていく。

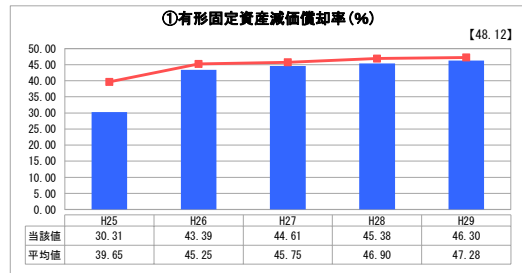
③管路更新率について、管路更新・舗装・施設更新を順次行っており、H28年度はH27繰越事業の増や石綿管の更新を進めているため、率が高くなっている。今後も石綿管及び老朽施設の更新等を行いつつ、アセットマネジメント資料を活用して更新を進めていく。

## 全体総括

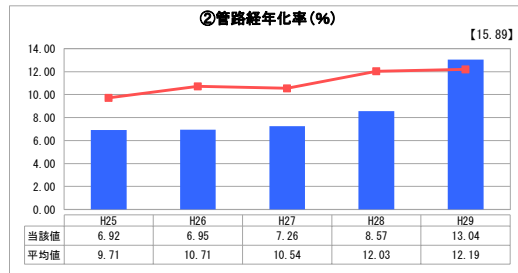
給水人口の減少や節水意識の向上などにより、中長期的に見て今後も給水収益の増収は難しい。一方、簡易水道統合や施設の老朽化により管理費・更新費用の確保も必要である。

H25年度から窓口業務を外部委託し、業務の効率化・職員数削減・収納率向上を図っている。今後も、施設管理の見直しや費用の平準化など、更なる経費削減に努める。また、有収率向上に向けてメーター更新、漏水箇所の探索及び修繕、老朽管及び施設の更新・整備等を計画的に行っていく。

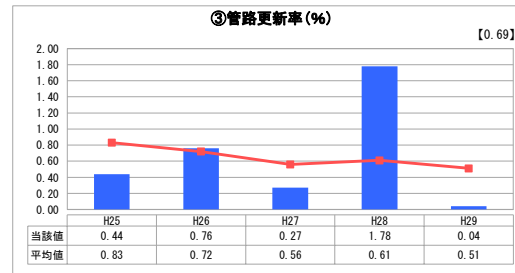
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。